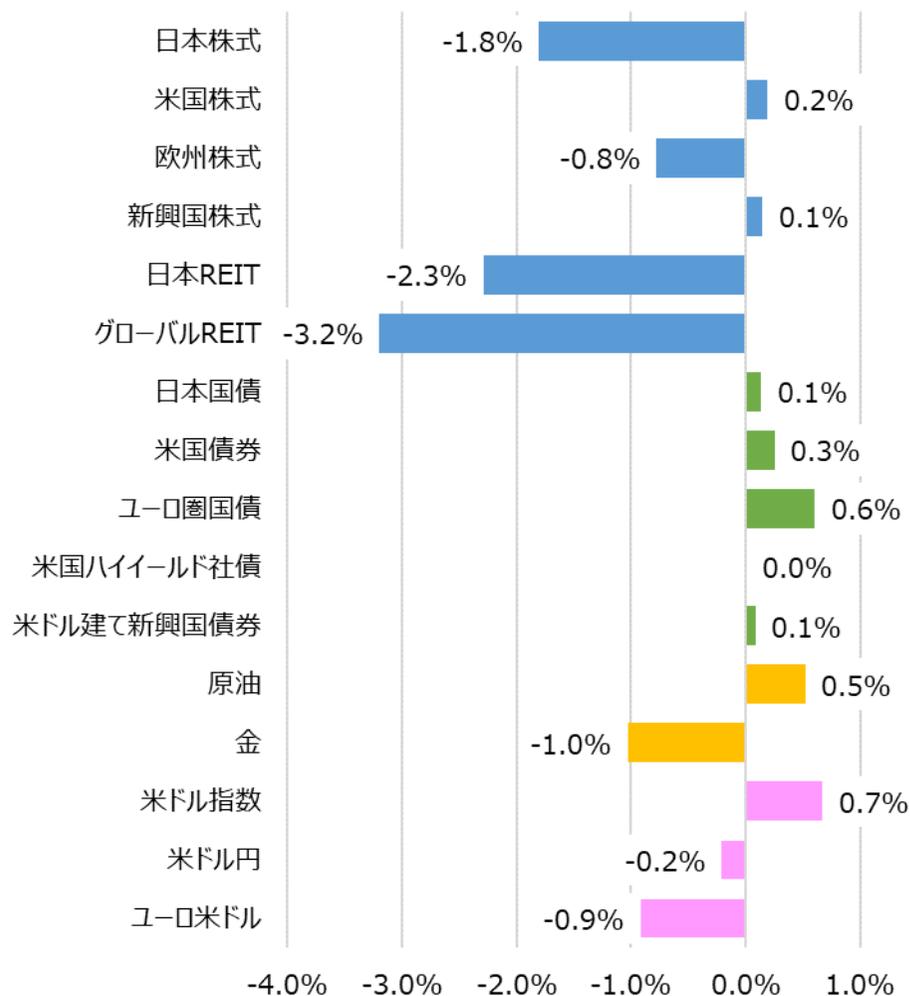




# Weekly Market Review

期間：2020年10月12日～10月16日



## 【日本株式】

新型コロナウイルス（以下「コロナ」）ワクチンや治療薬の治験休止報道などからリスクテイク姿勢が後退しました。内閣府発表の8月機械受注（船舶・電力を除く民需）の伸びが鈍かったことも重荷でした。ただ、菅首相が11月にも追加経済対策の策定を指示する方針と伝えられたことで下値が支えられました。

## 【米国株式】

大統領選の世論調査で野党民主党のバイデン候補がリードを拡大し、選挙を巡る混乱への警戒が和らいだことや、小売売上高が堅調な伸びを示したこと、ミシガン大学消費者景況感指数が予想を超える改善を示したことが相場を支えました。ただ、追加経済対策の与野党協議で溝が埋まらず、ムニューシン財務長官が選挙前の合意は困難との見方を示したことが上値を抑えました。

## 【欧州株式】

欧州域内でコロナ新規感染者数が急拡大し、英国やフランスなどで行動規制を再強化する動きが加速しました。欧州経済研究センター（ZEW）発表のドイツやユーロ圏の景況感予測指数が大幅に悪化したことも重荷でした。英EU間の離脱条件交渉につき、EU首脳会議で協議継続方針が確認され、秩序ある離脱への期待が繋がったことで下値が支えられました。ただ、英ジョンソン首相は16日にEUが交渉姿勢を改めなければ合意できないと表明しています。

## 【新興国株式】

10月下旬に第19期中央委員会第5回全体会議の開催を控えて、中国政府による景気支援策への期待が高まりました。中国の7-9月期貿易統計では、米ドル建て輸出額が四半期ベースで過去最高を記録するなど好調でした。一方、米務省が中国アリババ集団傘下の金融会社に制裁を科す可能性があるとして報じられ、アジア新興国株の重荷になりました。

## 【日本REIT】

欧米のコロナ感染再拡大やコロナワクチン・治療薬の開発停滞報道などから株式市場が下落し、REIT市場も軟調でした。増資発表が嫌気されて大幅安となった日本ビルファンドなどオフィスREITや、ホテル・リゾートREITの下げ幅が大きくなりました。

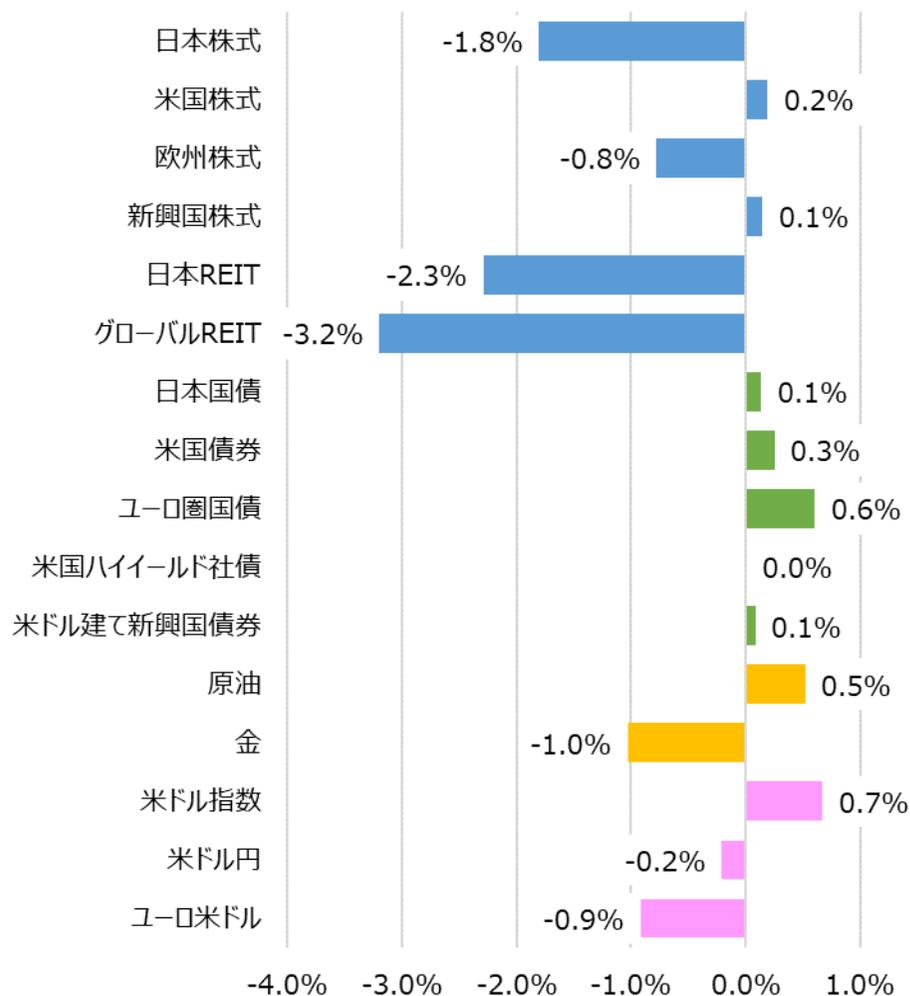
## 【グローバルREIT】

欧州中心にコロナ感染が急拡大し、投資家のリスクテイク姿勢が後退したことから大幅安となりました。米国の他、英国やドイツ、スペイン、イタリアなど欧州が特に軟調でした。米国ではホテル・リゾート、リテール、オフィス、住宅用REITなど、ほぼ全てのセクターが下落しました。



# Weekly Market Review

期間：2020年10月12日～10月16日



## 【日本国債】

欧州の行動規制再強化やコロナ治療薬に関するネガティブな報道などから逃避需要が増大しました。財務省の流動性供給入札はまちまちの結果でしたが、日銀の国債買い入れオペは需給の緩みが意識される内容でした。

## 【米国債券】

消費者物価指数の伸びが鈍化し、FRBによる追加緩和観測が高まりました。一方で、選挙戦で民主党が勝利すれば大規模な経済対策が講じられるとの見方から、**国債増発懸念**が上値を抑えました。小売売上高など個人消費関連の経済指標が良好だったことも重荷でした。

## 【ユーロ圏国債】

域内におけるコロナ感染者数の急増や行動規制の再強化、英EU間の離脱条件交渉の行方への不透明感から**逃避需要が増大**し、**イタリアやポルトガルの国債入札が好調な結果**となったことで中核国債、周辺国債ともに堅調でした。ECB副総裁や理事会メンバーのオーストリア中銀総裁が追加緩和策の必要性に言及したことも国債利回りの低下を促しました。

## 【米国ハイールド社債】

米国株式市場が底堅く推移したことからハイールド社債も下値が限定されました。通信、メディア、銀行などが堅調でしたが、エネルギー関連銘柄が利益確定売りに押されました。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

**米国国債の利回りが低下基調**だったことから、底堅い動きでした。通貨安回避のために政策金利を据え置いたインドネシアなどがリターンに貢献する一方、IMFとの債務再編交渉が難航しているアルゼンチンなどがマイナス寄与となりました。

## 【コモディティ（金・原油）】

金は、**米消費者物価指数の伸び鈍化から市場の期待インフレ率が低下し、実質金利の上昇につながる**との見方や米ドル高から軟調でした。ただ、欧米でのコロナ感染再拡大からリスクヘッジ目的の資金流入も見られました。原油は、**中国の原油輸入量の増加や米原油・ガソリン在庫の減少**などから堅調でした。ただ、メキシコ湾岸の石油精製施設の稼働再開、リビアの最大油田やノルウェーの海上油田の生産再開などから需給の緩みが意識され、重荷となりました。

## 【米ドル指数】

欧州でのコロナ感染の急拡大や英EU間の離脱条件交渉の行方への警戒から、**ユーロと英ポンドなど欧州通貨が全面安**となりました。リスク回避性資金が米ドルと日本円などに流入し、円は対米ドルで小幅な円高となりました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ